

国際交流及び国際協力活動並びに国際資格

●国際エンジニアリング連合 (IEA : International Engineering Alliance)

エンジニアリング教育認定の3協定(Washington Accord, Sydney Accord, Dublin Accord)と専門職資格認定の4枠組(APEC Engineer, IPEA, IETA, AIET)による共同事務局の設置、各総会の同時開催等に関する合意。この合意に基づく体制をIEAと称し、共通する課題、個別の課題について議論を行っている。現在、共同事務局はニュージーランド技術者協会(IPENZ)が担当。日本技術士会は各エコノミーとの交流、情報交換に努めている。

■APECエンジニア

日本技術士会はAPECエンジニア・モニタリング委員会のもとで、2000年11月からAPECエンジニアの審査・登録を開始した。2003年10月には日豪間で、一部の技術部門(選択科目)を対象として、技術士資格の相互承認枠組みについての文書が署名された。現在、右表の14エコノミーが参加しており、技術士については11分野(*)での審査・登録を行っている。

*Civil, Structural, Geotechnical, Environmental, Mechanical, Electrical, Industrial, Mining, Chemical, Information, Bio

■IPEA国際エンジニア

APECエンジニアと同等の要件で国際エンジニア登録を行い、わが国の登録者はIntPE(Jp)の称号を用いることができる。日本技術士会は2008年3月から審査・登録を開始した。現在、右表の15エコノミーと暫定メンバーとして3エコノミーが参加している。

加盟エコノミー (2018年5月現在)	APEC エンジニア	IPEA国際 エンジニア
日本	○	○
オーストラリア	○	○
カナダ	○	○
中国香港	○	○
韓国	○	○
マレーシア	○	○
ニュージーランド	○	○
インドネシア	○	—
フィリピン	○	—
米国	○	○
タイ	△	—
シンガポール	○	—
チャイニーズタイペイ	○	○
ロシア	○	△
インド	—	○
アイルランド	—	○
南アフリカ	—	○
スリランカ	—	○
英国	—	○
バングラデシュ	—	△
パキスタン	—	○
オランダ	—	△
ペルー	○	—
パプアニューギニア	△	—

△: 暫定メンバー等

●日韓技術士国際会議の開催

1971年以来、韓国技術士会と毎年1回、日本と韓国で交互に会議を開催している2022年は第51回会議(韓国主催)をオンライン形式で開催した。

2023年は東京都にて対面・オンライン併用で開催予定。

●その他の海外交流

- ・アジア・太平洋技術者協会連盟 (FEIAP)
- ・そのほか、海外の技術者団体が主催する国際的な行事等への参加など



IEA2023台湾会合



日韓技術士国際会議

情報発信・連携の強化（広報活動）

● 情報発信

- 月刊『技術士』を発行し、技術士の活動、技術など、関連情報の提供
- 「技術士試験受験のすすめ」、「技術士関係法令集」、「技術士制度について」などをホームページに掲載し、技術士試験・登録制度の普及
- 修習技術者（一次試験合格者及びJABEE認定課程修了者）支援のため、「修習技術者のための修習ガイドブック」をホームページに掲載し、普及及びその実施の奨励
- ホームページにおいて会員及び一般の方に有益な情報の提供
 - ・ 委員会・部会などが開催する講演会、セミナー等の行事情報の提供
 - ・ 会員専用コーナー、同報メールシステムを活用してタイムリーに情報を提供
 - ・ 委員会・部会などで実施されている講演を収録し、講演内容をホームページから視聴できるシステム、eラーニングシステムを運用し、CPD実施を支援（会員等限定）

● 連携の強化

- 関係学協会と連携しつつ、技術士CPDに関する研修会、講演会、セミナー等の情報提供
- 技術士制度についての産学官への情報発信、技術者の育成に向けた関係学協会との連携
- 報道機関との連携を含む対外的広報活動の推進、本会の行事の一般への積極的広報

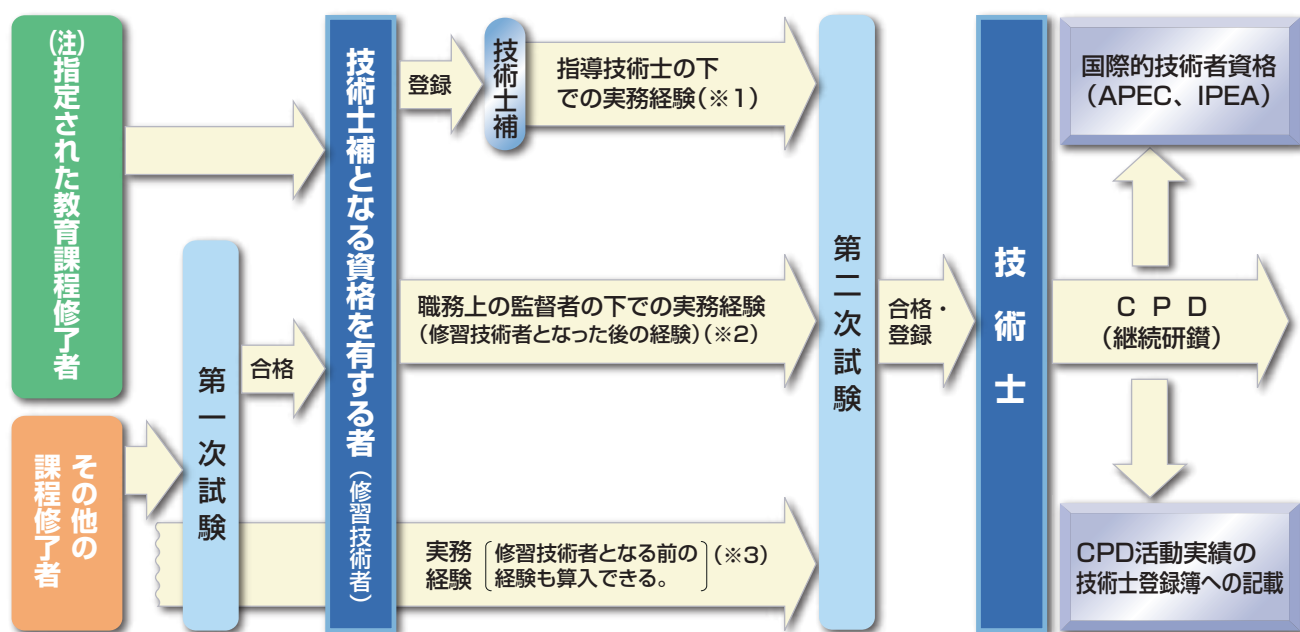


技術士試験・登録

● 技術士法に基づく文部科学大臣の指定試験機関及び指定登録機関としての役割を担う。

- 国の指定試験機関として、技術士第一次試験並びに技術士第二次試験の実施、また、それに係るパンフレット等の作成およびホームページに掲載し、広くPRを行っている。
- 国の指定登録機関として、試験合格者や指定された教育課程修了者の登録申請書受付・審査、登録証や登録証明書の発行等を行っている。

技術士制度の仕組み



技術士補となる資格を有する者(修習技術者)が、以下の経歴のうち、いずれかに該当すれば、技術士第二次試験を受験することができます。

- (※1) 技術士補に登録した後、指導技術士の下で、4年を超える期間の実務経験を積む。(総合技術監理部門を受験する場合は7年を超える期間の実務経験が必要です。)
 - (※2) 技術士補となる資格を得た後、職務上の監督者(科学技術に関する業務に7年を超える期間従事している者)の監督の下で、4年を超える期間の実務経験を積む。(総合技術監理部門を受験する場合は7年を超える期間の実務経験が必要です。)
 - (※3) 7年を超える期間の実務経験を積む。(総合技術監理部門を受験する場合は10年を超える期間の実務経験が必要です。)
- 注1) ※1と※2の期間は相互に合算することができます。
 注2) 学校教育法による大学院に在学していた期間は2年を限度として減じることができます。

・ 図中の(注)「指定された教育課程修了者」とは、「大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうち、その修了が第一次試験の合格と同等であるものとして文部科学大臣が指定したものを修了した者」(技術士法第31条の2、第2項)のことであり、現在、日本技術者教育認定機構(JABEE)認定コースを文部科学大臣が指定しています。

本会に登録されているグループ

会員が、相互の資質向上を目指した調査研究や業務開発を目的に、本会にグループの登録を申請して、活発に活動しています。

新エネルギー研究会	食品技術士センター	経営管理チーム
知財コンサルティングセンター	事故技術研究会	技術者倫理研究会
環境マネジメントセンター	食品産業関連技術懇話会	中小企業支援グループ
実装技術研究会	日中技術交流センター	科学技術鑑定センター
技術士包装物流グループ	新規開業技術士支援研究会	製造物責任技術相談センター
IT21の会	企業内技術士交流会	技術士翻訳センター
省エネ相談センター	労働安全衛生コンサルタントグループ	子どもの安全研究グループ
情報化研究会	技術士事故調査手法研究会	ロボット技術研究会
成功・失敗体験教育研究会	わくわく理科教育の会	ISO・経営支援センター
TQM経営支援研究会	技術士ライフプラン研究会	WIPO Green推進研究会
IPD研究会(初期技術者教育を研究する会)	技術士資格のメリット研究会	「最強の技術士」になるための話し方実践会
技術士活躍の場創出センター	技術士名誉会員懇話会	SDGs技術支援プラットフォームプロジェクト
安心できる安全社会を目指すリスクマネジメント研究会	なりわい支援ワーキンググループ	

入会のご案内

入会手続等

1. ホームページから WEB 申込、または所定の入会申込書をダウンロード頂き、当会にご送付ください。内容確認後、会費請求書を送付いたしますので、請求金額を納入してください。(年度途中での加入の場合は、月割にてご請求いたします)
2. 納入を確認(2週間前後)しますと、会員証や会員用パスワード等を指定住所へ郵送いたします。

入会金・会費

会員資格	入会条件	入会金	年会費
正会員	技術士登録をされている方	10,000 円	20,000 円
準会員	技術士第二次試験合格者で技術士登録されていない方	-	9,600 円
	技術士第一次試験合格者、または JABEE 認定課程修了者		

※正会員の方は入会後の口座振替設定で年代別会費減免制度があります。

※準会員の入会金は無料ですが、技術士登録されると自動的に正会員となり、入会金および正会員会費の納入が必要となります。ただし、1年間以上準会員であった場合は、入会金が免除されます。

詳しくは当会HP「入会案内→会員の種類と会費」をご覧ください。

統括本部

〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

2階《総務部・事業部》《技術士CPDセンター》
TEL(03)3459-1331 FAX(03)3459-1338

4階《技術士試験センター》
TEL(03)6432-4585 FAX(03)6432-4586

北海道本部

〒060-0002
札幌市中央区北2条西3丁目1番地
敷島ビル9F(株式会社ドーコン事業推進本部内)
(23年11月下旬へ移転予定)
〒004-8585
札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号

TEL(011)801-1617
FAX(011)801-1618

東北本部

〒980-0012
仙台市青葉区錦町1丁目6番25号
宮路ビル2階
TEL(022)723-3755
FAX(022)723-3812

北陸本部

〒950-0965
新潟市中央区新光町10番地3
技術士センタービルII 7階
TEL(025)281-2009
FAX(025)281-2029

【石川事務所】

〒921-8042
金沢市泉本町2丁目126番地
(株)日本海コンサルタント内
TEL(076)243-8258
FAX(076)243-0887

中部本部

〒450-0002
名古屋市市中村区名駅5丁目4番14号
花車ビル北館6階
TEL(052)571-7801
FAX(052)533-1305

近畿本部

〒550-0004
大阪市西区靱本町1丁目9番15号
近畿富山会館ビル2階
TEL(06)6444-3722
FAX(06)6444-3740

中国本部

〒730-0017
広島市中区鉄砲町1番20号
第3ウエノヤビル6階
TEL(082)511-0305
FAX(082)511-0309

四国本部

〒760-0067
香川県高松市松福町2丁目15番24号
香川県土木建設会館3階
TEL(087)887-5557
FAX(087)887-5558

九州本部

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号
博多石川ビル6階
TEL(092)432-4441
FAX(092)432-4443

関東甲信地域における支部

神奈川県支部 kanagawa@engineer.or.jp
埼玉県支部 saitama@engineer.or.jp
山梨県支部 yamanashi@engineer.or.jp
長野県支部 nagano@engineer.or.jp

千葉県支部 chiba@engineer.or.jp
茨城県支部 ibaraki@engineer.or.jp
栃木県支部 tochigi@engineer.or.jp
群馬県支部 gunma@engineer.or.jp

《URL》 <https://www.engineer.or.jp/>

